


国選被害者参加報告書（上訴審）

提出日 年 月 日

弁護士 一般・スタッフ（登録番号）

被害者参加人 ※複数の場合すべて記入	以上 名	裁判所名・事件番号	平成 年()第 支部 号		
被告人		選定日	年 月 日		
(第一審)起訴日	年 月 日	判決日	年 月 日		
罪名(罰条)	*特別法犯については必ず罰条を記載してください。				
原審記録丁数	□1000以下 □1001~5000 □5001~10000 □10001以上 *記録1冊の丁数は、おおよそ200~250丁程度と思われます。				
被告人が複数のため、複数の審理があった。 *起訴状などを入手されている場合は写しを添付してください。	□有	事件番号:平成 年()第 号被告人: 罪名: 起訴日: 判決日:	事件番号:平成 年()第 号被告人: 罪名: 起訴日: 判決日:		
活動終了日	年 月 日	□上訴期間満了 □検察官による上訴等 □選定取消し □その他			
委託されなかった行為	□なし / □公判期日への出席 □検察官への意見等 □証人尋問 □被告人質問 □意見陳述				
公判 加算	公判期日	立会時間 ※午前と午後に分かれた場合はそれぞれを分けて記載して下さい。	備考 ※注)参照の上、記載下さい。	公判内容 (*出席した期日のみ記載してください)	
	1. 年 月 日	: ~ :	休延()分	□実質審理あり □判決宣告のみ	
	2. 年 月 日	: ~ :	休延()分	□実質審理あり □判決宣告のみ	
	3. 年 月 日	: ~ :	休延()分	□実質審理あり □判決宣告のみ	
整理 手続 対応	打合せ・協議等をした検察官の氏名、検察庁の名称、打合せ・協議の日時、時間及び場所			対応する整理手続期日	
	検察官: 年 月 日 時 分~ 時 分/場所: 支部			1. 年 月 日	
	検察官: 年 月 日 時 分~ 時 分/場所: 支部			2. 年 月 日	
	*書ききれない場合は別紙「(被害者参加)継続用紙②」にご記入ください。				
審理対応特別加算	担当先行審理の数 □1 □2 □3 □4以上				
遠距離打合せ・協議等	□別紙「旅費等請求書」に記載あり *管轄簡裁から往復直線50km以上、又は最も経済的な通常の経路・方法よりの移動が往復100km以上				
費用	記録謄写費用	□別紙「(被害者参加)謄写料・訴訟準備費用請求書」に記載あり (要疎明資料添付)		□複数選定であった	
	公判期日出席の旅費等	□最寄簡裁の管轄区域以外の場所で手続が行われた □事務所所在地の管轄簡裁から、8kmを超える裁判所で手続が行われた		□詳細は別紙「旅費等請求書」に記載あり	
	通訳人費用	□別紙「(被害者参加)通訳料・翻訳料等請求書(兼 通訳人請求書/領収書)」に記載あり (要疎明資料添付)			
	訴訟準備費用	□別紙「(被害者参加)謄写料・訴訟準備費用請求書」に記載あり (要疎明資料添付)			
その他	□① 被害者参加人が出席することができる最初の公判期日の前日までに、被害者参加人と電話又は面談による打合せ・協議等を行うことなく、当該公判期日に出席した(選定前から、選定に係る事件について打合せ等を行っていた場合を除く。) □② ①の場合であって、被害者参加人に対する打合せ・協議等の申入れを行った □③ 原審の記録の閲覧及び謄写をせず並びに原審の被害者参加弁護士から事件の記録を謄写したものの引継ぎを受けることなく、被害者参加人が出席することができる最初の公判期日に出席した □④ ③の場合であって、被害者参加弁護士の責めに帰することができない理由により、原審の記録の閲覧及び謄写をせず並びに原審の被害者参加弁護士から事件の記録を謄写したものの引継ぎを受けることができなかった 【理由】()				
選定取り消し等による活動終了	被害者参加人が出席することができる最初の公判期日の前に、上訴の取下げ、選定の取消しその他の事由により活動を終了したとき □① 被害者参加人との打合せ・協議等を行った(選定前に行われた選定に係る事件に関するものを含む。) □② 原審記録の閲覧等を行った □③ 原審記録の閲覧等を行った上、当該記録を十分に検討した □④ 被害者参加人との打合せ・協議等を行い、かつ、原審記録の閲覧等を行った □⑤ 被害者参加人との打合せ・協議等を行い、かつ、原審記録の閲覧等を行った上、当該記録を十分に検討した 打合せ・協議等の日時: 年 月 日 時 分~ 時 分/場所: □ ①、④、⑤において、被害者参加人と打合せ・協議等を行っていない場合で、その申入れは行っていたとき 申入れの日時: 年 月 日 時 分/場所: 原審記録の閲覧等を行った日: 年 月 日				
処理欄	センター事件番号		不服申立日	年 月 日	
	報酬通知日	年 月 日	再通知日	年 月 日	

※ なお、ご記入いただきました個人情報は、日本司法支援センターにおいて管理し、日本司法支援センターにおける被害者国選弁護関連業務に使用する他、総合法律支援法・同施行規則及び契約約款に基づき、日弁連、所属弁護士会、関係機関等に情報を提供することがあります。また、被害者参加人から請求があった場合、同様に情報を提供する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 日弁連委託犯罪被害者法律援助をご利用いただいた場合は、別途、日弁連委託援助申込書・終結報告書(犯罪被害者)等が必要になります。

※ 提出に当たっては、報告書提出期間(請求できるようになった日から土日祝日・12/29~1/3を除く14日)を確認し、提出期限に遅れないよう御留意ください。報告書の提出が遅れた場合には、報酬等をお支払いできなくなることがあります。